

	2006/07 年度	2007/08 年度	2008/09 年度	
①人口:1 億 4,420 万人 (2008/09 年度)	④実質 GDP 成長率(%)	6.4	6.2	5.9
②面積:14 万 7,570k m ²	⑤貿易収支(米ドル)	△34 億 5,800 万	△55 億 4,100 万	△69 億 4,200 万
③1 人当たり GDP:621 米ドル (2008/09 年度)	⑥経常収支(米ドル)	9 億 5,200 万	6 億 7,200 万	25 億 3,600 万
	⑦外貨準備高(米ドル, 年度末)	50 億 7,700 万	61 億 4,900 万	74 億 7,100 万
	⑧対外債務残高(米ドル, 年度末)	193 億 5,500 万	202 億 6,600 万	208 億 3,100 万
	⑨為替レート(1 米ドルにつき, タカ, 期中平均)	68.94	68.60	68.80

[注] 各年度はその年の 7 月 1 日～翌年の 6 月 30 日まで。④⑤⑦の 2008/09 年度は暫定値。

[出所] ①③～⑨:バングラデシュ中央銀行, ②:バングラデシュ統計局

■ 繊維製品輸出と国内消費により堅調な経済成長

バングラデシュの 2008/09 年度(2008 年 7 月～2009 年 6 月)の実質 GDP 成長率は 5.9%と、前年度まで 5 年度連続で維持していた 6%台を下回った。しかし、国内金融セクターと国際市場の連関性が薄いことから、世界的な金融危機の影響は相対的に小さく、GDP 成長率の前年度比でのマイナス幅は 0.3 ポイントにとどまった。

世界金融危機のなか、安定した経済成長を維持した要因として、(1)欧米マーケットの消費者志向の低価格化により、アパレル輸出が拡大したこと、(2)中東を中心とした海外からの労働者送金が堅調に伸びたこと、(3)国内消費が上述の(1)、(2)の要因に下支えされ、旺盛であったこと、(4)07 年 11 月のサイクロンで大きな損害を受けた農業生産が回復をみせたこと、の 4 つが挙げられる。産業構成別にみると、工業(GDP の構成比 17.8%)は前年比 5.9%増、農林業(16.0%)は 4.8%増、卸・小売業(14.4%)は 6.4%増、運輸・通信業(10.6%)は 7.6%増となった。

前年度に 55 億 4,100 万ドルと過去最大を記録した貿易赤字(国際収支ベース)は、69 億 4,200 万ドルへさらに増大した。一方、経常収支は前年度比 22.4%増加した海外労働者送金(96 億 8,900 万ドル)により、25 億 3,600 万ドルの黒字を計上し、前年度の 6 億 7,200 万ドルから大幅に拡大した。外貨準備高は、前年度比 21.5%増の 74 億 7,100 万ドルに達した。

サイクロン以降、政府が食料を中心とした生活必需品の価格安定に努めたことにより、2008/09 年度の消費者物価指数(CPI)の前年比上昇率(直近 12 ヶ月平均)は 6.7%と前年度(9.9%)から低下した。構成品目のうち、食料品価格の上昇率は前年度 12.3%から 7.2%へ、非食料品は前年度 6.3%から 5.9%へいずれも低下している。

■ 欧米市場への衣料品輸出が堅調に推移

2008/09 年度の輸出額(通関ベース)は、前年度比 10.3%増の 155 億 6,520 万ドルとなった。牽引したのは輸出総額の約 8 割を占める衣料品で、ニット製品が前年度比 16.2%増の 64 億 2,930 万ドル、既製服(ニットを除く、以下同)は同 14.5%増の 59 億 1,850 万ドルと過去最高の輸出額を記録した。衣料品輸出は、米国および欧州が主要輸出相手国となっている。欧米のアパレル市場が必ずしも活況でない中、バングラデシュが主に生産する低価格な生活衣料品には一定の需要があった。ウォルマート、エイチ・アンド・エム(H&M)、ザラ(ZARA)など欧米の大手小売りチェーンは、バングラデシュで衣料品の調達を増やしており、既製服では米国向けが 27 億 3,400 万ドル

表 1 バングラデシュの主要品目別輸出入<通関ベース>

(単位:100 万ドル, %)

	2007/08 年度	2008/09 年度		
	金額	金額	構成比	伸び率
輸出総額(FOB)	14,110.8	15,565.2	100.0	10.3
衣料品	10,699.8	12,347.8	79.3	15.4
ニット	5,532.5	6,429.3	41.3	16.2
既製服(ニットを除く)	5,167.3	5,918.5	38.0	14.5
ジュート・同製品	570.5	521.4	3.3	△ 8.6
冷凍食品	534.1	454.5	2.9	△ 14.9
化学製品	400.9	421.6	2.7	5.2
皮革製品	284.4	177.3	1.1	△ 37.7
輸入総額(CIF)	21,628.6	22,503.1	100.0	4.0
繊維・同製品	3,905.8	4,294.2	19.1	9.9
機械機器	3,031.8	3,057.5	13.6	0.8
鋳物	2,329.9	2,444.2	10.9	4.9
化学製品	1,800.5	2,251.5	10.0	25.0
農産品	2,304.2	1,786.5	7.9	△ 22.5
鉄鋼・非鉄	1,179.6	1,502.3	6.7	27.4
輸送機器	1,137.6	1,476.2	6.6	29.8

[注] 表 2 とも、輸入総額には輸出加工区、借款・贈与分を含む。

表 2～4 とも、原統計をもとに構成比、および伸び率を算出。

[出所] 表 2 とも、バングラデシュ中央銀行および輸出振興庁資料から作成。

表2 バングラデシュの主要国・地域別輸出入<通関ベース>

(単位:100 万ドル, %)

	2007/08	2008/09		
	年度	年度		伸び率
	金額	金額	構成比	
輸出総額(FOB)	14,110.8	15,565.2	100.0	10.3
米国	3,590.6	4,052.0	26.0	12.9
ドイツ	2,174.8	2,269.7	14.6	4.4
英国	1,374.0	1,501.2	9.6	9.3
フランス	953.1	1,031.0	6.6	8.2
オランダ	653.9	970.8	6.2	48.5
カナダ	532.9	663.2	4.3	24.5
イタリア	579.2	615.5	4.0	6.3
スペイン	598.4	600.6	3.9	0.4
ベルギー	488.4	409.8	2.6	△ 16.1
トルコ	237.7	331.6	2.1	39.5
インド	358.1	276.6	1.8	△ 22.8
スウェーデン	237.7	220.9	1.4	△ 7.1
日本	172.6	202.6	1.3	17.4
輸入総額(CIF)	21,628.5	22,503.1	100.0	4.0
中国	3,133.4	3,451.5	15.3	10.2
インド	3,383.9	2,863.2	12.7	△ 15.4
シンガポール	1,334.3	1,768.3	7.9	32.5
日本	832.4	1,015.4	4.5	22.0
クウェート	1,773.0	901.3	4.0	△ 49.2
香港	821.1	850.8	3.8	3.6
韓国	620.2	864.8	3.8	39.4
マレーシア	450.8	703.3	3.1	56.0
タイ	500.0	539.1	2.4	7.8
インドネシア	446.0	508.3	2.3	14.0
台湾	477.8	497.9	2.2	4.2
米国	484.1	461.1	2.0	△ 4.8
ドイツ	410.9	412.4	1.8	0.4

(前年度比 13.0%増),ドイツ向けが 8 億 140 万ドル(1.4%減),英国向けが 5 億 230 万ドル(10.4%増)となった。ニット製品ではドイツ向けが 13 億 3,440 万ドル(7.2%増),米国向けが 9 億 5,940 万ドル(18.8%増),英国向けが 7 億 2,060 万ドル(16.8%増)となった。そのほか,2008/09 年度はオランダ向け輸出が急激に伸びており,既製服が前年度比 62.8%増の 3 億 9,380 万ドル,ニット製品が前年度比 43.1%増の 5 億 1,400 万ドルであった。

輸入額は,前年度比 4.0%増の 225 億 310 万ドルとなった。前年度までと同様,縫製品の材料を中心とする繊維・同製品(9.9%増)が最大の輸入品目だが,国内の建設ラッシュを支えるセメント原料などの化学品(25.0%増)のほか,中古自動車を中心とする輸送機器(29.8%増)の輸入も大きく伸びた。一方,農業生産の回復により農産品の輸入は 22.5%減少している。国別に見ると,前年度は,インドから穀物の緊急輸入を行ったことから,一時的に同国が最大の輸入相手国となったが,再び中国が 1 位に返り咲いている。中国からの主な輸入品は,綿糸・布類(6 億 4,360 万ドル,20.1%増),ボイラーなど機械設備(5 億 4,670 万ドル,13.9%増),電気・電子機器(3 億 7,360 万

ドル,9.2%増)などである。

■ ニット製品の対日輸出が急増,調達先開拓進む

対日輸出は前年度比 17.4%増の 2 億 260 万ドルで,上位 5 品目は既製服,ニット製品,皮革・同製品,冷凍エビ,ジュートおよび同製品であった。これらで総額の 6 割を占める。特に,衣料品輸出はニット製品が前年度比 203.9%増の 2,200 万ドル,既製服は 151.9%増の 5,240 万ドルと大きく伸びた。アパレル大手のユニクロは委託生産を中心にバングラデシュからの調達を拡大しており,これに伴い他の日本企業の調達もさらに活発化している。対日輸出額は今後も拡大傾向にあるが,これまで欧米企業の少品種・大量ロットの発注に慣れたバングラデシュ企業にとって,日本企業の多品種・小ロットの発注や,徹底した高品質・安全管理は新しい取り組みであり課題も多い。一方,中国との取引に慣れた日本企業にとっても,ビジネス慣習上,直面する困難は多いようだ。

また,2010 年第 1 四半期には,原綿の国際市場価格の上昇に加え,夏季の電力不足による国内紡績業の生産コスト上昇などを要因に,国内の綿糸価格が高騰,特にニット製品の生産コストに大きな影響を与えた。廉価な人件費が目立つバングラデシュだが,材料調達,インフラ,物流コストなどを考慮すると,低価格での調達は必ずしも容易ではない。その対応として,安定的な材料調達を実施するための方策や,欧米など日本以外の輸出市場の開拓,豊富な労働力を活かした付加価値化といった可能性を模索する必要がある。

日本からの主な輸入品は,自動車および部品類(中古含む)が 3 億 1,970 万ドル(前年度比 38.0%増),船舶・同関連品が 2 億 1,800 万ドル(23.2%増),鉄鋼・同製品が 1 億 7,200 万ドル(34.4%増)と上位 3 品目で伸び率が大きい。自動車(主に中古乗用車)の輸入は年々増加しているが,ダッカ市内の渋滞が社会問題にもなっており,政府は 2010/11 年度から高関税(1651cc~2000cc の乗用車で関税率 100%,2001cc~2750cc で 250%など)を課すことにより,増加に一定の歯止めをかける方針である。

■ 建設事業,エネルギー関連事業に大型投資

2008/09 年度の対内直接投資額(登録ベース,輸出加工区(EPZ)を除く)は 14 億 1,310 万ドルで,前年度の 2 億 120 万ドルから約 7 倍に増加した。これは後述のサウジアラビア企業による大型案件があったためである。年度を通じた投資案件は 132 件のうち,1,000 万ドル以上の大型案件は 12 件であった。

国・地域別では、サウジアラビア企業によるコンドミニアム、商業ビル建設プロジェクト(総額17億3,250万ドルのうち、70%を出資)の大型案件があり、サウジアラビアがトップであった。以下、米国、ドイツ、タイ、韓国、中国と続く。その他の大型案件としては、ドイツ企業による太陽光発電事業(7,200万ドルのうち、70%を出資)、米国企業による発電事業(4,900万ドルの全額を出資)、タイ企業による発電事業(2,700万ドルのうち、20%を出資)などが登録されている。韓国、中国企業の動向では、やはりアパレル関連の構成比が高いものの、その他の分野でも、中国企業はプラスチック産業(飲料用ペットボトルなど)、食品分野、携帯電話用のSIMカード販売、韓国企業では照明器具製造、コンドミニアム建設、電気自動車、圧縮天然ガス(CNG)給油所など、多様な投資案件がみられる。

日本からの投資は、前年度比39.0%減の410万ドルが登録された。ソフトウェア開発事業に2件の投資案件があったほか、2009年11月に通信大手KDDIがバングラデシュのインターネット接続サービス会社であるブラック・ネット(brac Net)の株式50%を取得し、バングラデシュでのインターネットブロードバンド事業に参画することを発表している。国内のインターネット普及率は2%程度(2009年)といわれており、人口1億4,000万人の将来的な市場性を見越しての投資である。

現政権は情報通信技術(ICT)の活用を促進することを目的として「デジタル・バングラデシュ」をスローガンに掲げており、2021年までに行政サービスやビジネス活動にICTを導入し、事務手続きの負担軽減や効率化、IT人材育成を進め、ICT業界を繊維業界に次ぐ産業とすべく取り組んでいる。ソフトウェア開発企業は既に国内約550社、外資系企業も30社以上存在する。また、同国では60校近くあるIT関連大学から年間約5,000~6,000人のIT人材が輩出されている。今後、インフラ整備が進み、若年層の厚い人口構成のバングラデシュで豊富なIT人材が輩出されることにより、IT産業が将来の有望産業になる可能性も少なくない。

■台湾、中国、韓国企業が輸出加工区へ活発な投資

2008/09年度の輸出加工区(EPZ)への投資は、前年同期比50.9%減の1億4,850万ドルと大幅に減少した。国別で見ると、台湾(2,420万ドル)が最大で、地場資本(2,050万ドル)、中国(1,950万ドル、香港含む)、韓国(1,910万ドル)と続く。繊維関連の投資が中心であり、特に台湾や中国の靴・皮革製品メーカーの進出が増えている。なお、2008/09年度末時点のEPZへの累積投資額は15億8,290ドルとなった。

表3 バングラデシュの業種別対内直接投資<登録ベース>

(単位:100万ドル, %)

	2007/08	2008/09		
	年度	年度		伸び率
	金額	金額	構成比	
サービス	10.1	1,297.5	91.8	12,721.2
エンジニアリング・建設	91.2	76.3	5.4	△ 16.3
繊維	60.9	24.0	1.7	△ 60.6
農水産加工	6.8	7.9	0.6	16.7
化学	6.9	3.7	0.3	△ 46.1
皮革・ゴム	0.2	1.7	0.1	833.3
食品	0.0	1.0	0.1	全増
印刷・包装	0.1	0.2	0.0	100.0
外国投資計	201.2	1,413.1	100.0	602.4

[注] 表4とも、輸出加工区(EPZ)への投資は除く。

表4とも、実行額は登録ベースの3割程度と推測されている。

[出所] 表4とも、投資庁(BOI)資料から作成。

表4 バングラデシュの国・地域別対内直接投資<登録ベース>

(単位:100万ドル, %)

	2007/08	2008/09		
	年度	年度		伸び率
	金額	金額	構成比	
サウジアラビア	-	1212.8	85.8	全増
米国	9.5	59.8	4.2	526.8
ドイツ	9.6	50.7	3.6	425.9
タイ	-	16.6	1.2	全増
中国	9.6	11.0	0.8	14.2
インド	13.0	7.9	0.6	△ 39.3
シンガポール	1.2	6.4	0.5	433.3
オランダ	3.5	6.1	0.4	74.3
英国	37.6	4.8	0.3	△ 87.2
日本	6.7	4.1	0.3	△ 38.5
外国投資計	201.2	1,413.1	100.0	602.4

同年度、日本からの投資は、カルナフリ EPZ とアダムジー EPZ への進出が各1件、チッタゴン EPZ の既存事業拡充が2件で、新規・追加を合わせ160万ドルとなった。新規投資では、徳島県に本社を構える子供服メーカー、丸久株式会社が100%独資でアダムジー EPZ へ進出、2010年6月より操業を開始している。日本市場向けに限らず、将来的には欧米ブランドの生産も目指した生産拠点の設置である。

近年 EPZ へ生産拠点の設置を検討する日本企業が増加している。ほとんどのケースが既に生産拠点を置いている中国の代替地として、バングラデシュを検討しており、投資分野も繊維関連に限らず、電気・電子部品の組み立てなど、低廉な人件費に着目したさまざまな業種へ広がりをを見せている。しかしながら、日本人が駐在する際に生活面で不自由の少ないダッカ、チッタゴンエリアの EPZ は空きスペースがない状況にある。ダッカとチッタゴンの中間点に位置するコミラ EPZ(ダッカ市内より車で3~4時間程度)など港湾へのアクセスの良い EPZ にはまだ空きがあるが、地方都市であり、日本人駐在員の生活面を考えると、

やはり困難は多い。また、政府はさらに遠隔地の西部 3 カ所(モングラ EPZ, イシュワルディ EPZ, ウッタラ EPZ)への投資を推奨して、用地や電気などの供給料金を低く抑えている。しかし、港湾へのアクセスや生活環境を考えると、日本企業にとって現実的な進出先ではない。

政府は以前、比較的ダッカに近いエリア(メグナ, フェニ)に 2 カ所の EPZ を新設する計画を発表していた。しかし、現政権が新たに特別経済区構想(Special Economic Zone, 国内市場向けの生産も可能となる予定)を発表したことで、新 EPZ の建設は中止された。SEZ の設置については、まだ政府内で調整が行われているところで、具体的な計画は明らかにされていない。

バングラデシュへの投資にかかわる最大のリスクの一つであるエネルギー不足も深刻さを増している。バングラデシュでは自国で産出する天然ガスへの依存度が高く、総需要の 9 割近くをガスによる発電で賄っているほか、多くの自動車は天然ガス燃料に転換して使用されている。しかし、ガス田開発の遅延や配電会社のマネジメント能力の欠如により、電力供給に大きな影響が出ており、拡大する需要をカバーできていない。電力・エネルギー・鉱物資源省によると、国内の最大電力需要約 6,066 メガワットに対し、供給可能容量は 3,789 メガワット(2009 年 6 月時点)となっている。特に 2009 年は雨季(6 月～10 月)の雨量が少なかったこともあり、乾季の農業用水が不足し、国内の農業用灌漑設備の電力消費が大幅に増加した。2010 年夏は電力不足による停電が多発しており、企業活動に悪影響をおよぼしている。